西予

議会だより

3月
定例会
2005年
第4号



宇和文化会館と桜　宇和町

SeiyO Assembly

CONTENTS

平成17年度
一般会計254億円　2〜3P
減額予算に待った　施政方針に質疑集中　4〜5P
一般質問　税金の収納率・職員の意識改革・宇和OBシステム・少子化対策等　6〜12P
政治倫理条例・市民の声　13P
3常任委員会
議案審査報告　14〜15P
2委員会
視察研修　16P
議員自主活動報告　17P
特集
ゆとり教育　18P
リレー
議員紹介　19P





わが町の取って置きのスポット

三瓶町朝日文楽

がんばる編集委員からお願いとお知らせ

もっと議会傍聴にきて！

西予市議会では、皆さんの議会傍聴を待っています。傍聴者が多いということは、それだけ議員にとってプレシッシャーになりますし、理事者の答弁にも責任と内容が伴ってまいります。議会の活性化のためにも、是非皆様の参加をお待ちいたしております。



がんばる編集委員

議会の情報公開！

西予市議会ではホームページにおいても議会の情報を公開いたしております。是非見てください。まだまだ内容的には満足いただけるものではありませんが、皆さんの意見をもとに、さらに充実させて行きたいと思っておりますので、どしどしご意見をお寄せください。

西予市議会ホームページ
http://www.city.seiyo.ehime.jp/gikai.html

悉曇梵字

（しったんぼんじ）

これは悉曇梵字（しったんぼんじ）といいます。三蔵法師が天竺から持ち帰った経典というのもこの文字で書かれていました。中国や日本の仏教界ではこの文字を仏や菩薩の象徴として使っております。



まだまだ在るぞ地域に残る小さな行事



不動尊祭り

城川の春を告げる「火の神様」のお祭りで、毎年旧暦の1月16日に行われる。「立春を過ぎて古市初不動」と城川かるたに詠まれており、老若男女の参詣客で賑う。昔は多くの出店と人出で幼児などは迷い子にならぬよう必死だったとか。福撒きもあり賑うが、今年はあいにく終日大雨で屋内で行われた。

編集後記

今年は例年になく寒い日が続きました。そのせいか桜の開花もいつもより一週間以上遅れて、入学式がちょうど満開になりました。地球温暖化といわれる中で、不思議な現象に驚いております。

さて議会だよりもお陰をもちまして、今回で第4号を発行することができました。手探りの中でスタートした議会だよりですが、皆さんのご意見に励まされながら、無事ここまでくることができました。これからは更に研鑽をつんで、読みやすく、分かりやすい議会だよりづくりを目指して、編集委員一丸となって、頑張ってまいりたいと思いますので、皆さんのご意見をこころからお待ちいたしております。（元）

編集委員

◎委員長　元親　孝志
○副委員長　松山　清
委員　松島　義幸
河野　作生
亀井　秀男
鍵原　芳和
菊地ミスギ
大竹　忠盛

発行／西予市議会　編集／議会だより編集委員会　発行責任者／沖野健三　〒797-0015 西予市宇和町卯之町三丁目434-1 TEL0894-62-6413

254億9000万円

社会福祉費削減には慎重な対応を要望！

3月9日から25日までの17日間の日程で第1回定例会が開催されました。

3月定例会は17年度の予算審査が重要な議案です。一般会計をはじめとして国民健康保険、公共下水道事業などの特別会計、病院事業会計予算などを委員会の所管ごとに審査しました。

西予市が誕生して1年になりますが、合併協議会で積み上げてきたことを実施してみると様々な矛盾や無理が出てきています。また、三位一体の改革で地方交付税が削減され、これまでできていた住民サービスでも取捨選択を迫られ、私たちの意識改革と決断を求められているということが今年度の予算からうかがえるものとなっています。

旅立ちの春
出会いの春
西予市は2年生！



惣川小学校入学式

宇和町小学校卒業式

一般会計 254億9千万円

昨年より2.9%削減の予算ですが、本年は当初から西予市の貯金である財政調整基金を取り崩すなど、深刻な財源不足に陥っています。しかしながら、事業にはめりはりをつけ、やるべきことはやりながら、2年目のまちづくりに取り組みます。

平成17年度当初予算の主な事業

総務費

男女共同参画費 253万円
「男女共同政策室」を設置し行動計画策定。

出産祝い金 1千131万円
第1子3万円、第2子5万円、第3子以降10万円の出産祝い金を支給。

民生費

在宅ねたきり老人等介護手当 3千万円
要介護度4と5のねたきり老人の介護者に、月額2万5千円を支給。

衛生費

生活環境委員及び環境対策専門委員会設置費 329万円
環境問題への認識を深め、ゴミの減量化、リサイクル化を推進するために各地域に415名の委員を設置します。

健康保養地構想事業費 5億4千310万円
温泉を活用し、健康増進、保養、療養を専門的に行う健康づくりの拠点整備。

廃プラ減容梱包機械購入費 3千100万円
廃棄プラスチックの減量化、リサイクル化を図るため、城川清掃センターに減容梱包機械の整備をします。

農林水産業費

光センサー選果機導入 4億7千120万円
三瓶地区で温州ミカン等の最新選果システム（光センサー）を導入します。

トマト選果機導入 4千581万円
城川地区でカラーカメラ選果機械を導入します。

講会日程 3月

9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金
開会・提案説明	一般質問	質疑・即決議案採決及び委員会付託	休会		常任委員会				休会							閉会・委員長報告・質疑・討論・採決

行財政改革へ第一歩！！

平成17年度当初予算は

商工費

農産物加工第2工場整備事業 2億1千598万円
栗、ゆず、トマト等を使用した農産物加工品の需要増加に対応するため城川地区で第2加工場を整備します。

特定漁港漁場整備事業費 3億2千万円
明浜地区・田の浜漁港の係留施設、漁港施設用地等の整備を行います。高山漁港では、台風災害等に対応のため既存防波堤に消波機能をもたせます。

後継者定住住宅整備事業費 6千966万円
明浜地区で農漁業後継者及びU・Iターン者を対象にした賃貸住宅を整備し、農漁業後継者を確保します。

漁港利用調整事業費 1億8千700万円
三瓶二及漁港で観光客の増加・遊漁船等の搬入増加に対応するため係留施設を整備。

西予市産材木造住宅建設促進事業補助金 3千万円
西予市産材を利用した住宅建築を推進し林業振興を図るための補助金制度を設置。

シーサイドサンパーク交流施設整備事業費 4千300万円
明浜地区で緑地、広場、駐車場等を整備し、地域振興を図ります。

街路整備事業費 4千100万円
三瓶地区中心市街地の幹線道路を歩行者を優先した良好な町並みに整備。

商店街及び卯之町町並み舗装整備事業費 1億400万円
卯之町の町並みは重要伝統的建造物群保存地区の選定を受ける準備を進めており、歴史的文化道としてふさわしい文化遺産を活かした観光レクレーション振興を図るための舗装整備を行います。

教育費

学校生活支援員設置費 1千803万円
障害児童を普通学級で受け入れるため、学校生活支援員10名を配置。

小中学校耐震化優先度調査業務委託費 1千345万円
昭和56年以前（建築基準法改正前）建築の小中学校施設について耐震診断、耐力度調査を実施。

魚成小学校建築費 4億8千967万円
魚成小学校（昭和42年建築）の老朽化に伴う改築を行うもの。（継続事業）

三瓶中学校体育館改築設計委託及び取り壊し工事費 2千575万円
三瓶中学校体育館の老朽化に伴う改築を行うため、実施設計及び取り壊しを行います。

図書情報システム導入費 5千501万円
市内図書館相互の貸借による貸出・返却、データベース化による蔵書管理、ICカード等を利用した図書館システムを導入します。

消防費

消防ポンプ自動車購入費 4千830万円
宇和分団第1部及び野村分団第3部の消防ポンプ自動車の更新を行います。

西予市都市計画マスタープラン策定委託費 1千万円
合併に伴い新市の都市計画整備のためのマスタープラン作成を委託。

基金費

災害対策基金積立金 5千万円
大災害の復旧に敏速かつ的確に対応するため、「災害対策基金」を設立します。



11月城川に完成予定の健康保養地

市長 vs 議員

いざ質疑で勝負

西予市の台所事情は？

問 行財政改革元年としての予算編成概要は。

地方時代の幕開け予算、フリーハンドの予算。財政の健全化を基本原則とし、交付税減額を予測した財政運営をします。「それぞれの人が喜び地域が輝き市民が納得する予算」が究極の目的です。

問 平成16年度決算は14億減額だが当初予算の編成が甘かったのではないか。

経費節約や入札減があったにせよ多すぎる。今後は経費等を精査し適正な査定をする。

問 予算の長期的な財政計画を示すべきでは。

財政シミュレーションについては、中長期計画の必要性はあります。民間の力・資金を活用する手法もあり、その素地のある事業は検討します。

問 広域可燃ごみ処理委託料が年間必要額の半分の1億2千万円しか計上していない理由は。

一般財源が170億しか見込めないため、一部先送りしています。

問 今後10年間に交付税が16億円削減される中、後世の負担が心配される箱物をつくる計画はあるか。

必要なものは作ります。中長期的な財政計画に基づいた対応をしていきたい。

福祉は大丈夫？

問 人工透析患者通院交通費の削減は、周辺部から通院される患者の身になると厳しいのではないか。

今回の福祉関連条例改正については危機的な財政状況のもと、市単独事業全般について見直しを行ったものです。今後、交通弱者に対する措置として早急に交通システム作りを検討したい。


宇和病院の人工透析

問 厳しい財政の中、福祉部門のみの見直しは納得できない。合併協議会での協議事項の変更は事前に議会との協議をもつべきではないか。

市の財政難も認識してもらいたい。弱者救済をするのが基本的な福祉と考えます。合併の協議事項については事前協議をしていきます。

問 出産祝い金の目的は。

児童を育成するものに対して祝い金を支給し生活の安定に寄与することを目的としています。

問 出産祝金削減は少子化時代に逆行するのでは。

支給要件の1年以上在住を3年以上としました。すぐに転出する人に支給するのは目的に沿わない。

問 在宅ねたきり老人の対象者数は。条例改正でどの程度削減されるか。

介護手当の該当者は158名。対象を非課税世帯とした場合、71名となります。

問 出産祝い金で、3年以上の居住要件の場合Uターンして2年目に出産した場合はどうなるのか。

3年を経過していない方は支給されません。

問 身障者福祉給付金条例廃止の詳細説明を。

身障者・療育・精神等障害者手帳を有している者に年1回、5千円を給付していた。17年度から廃止します。

問 保育所保護者負担金について徴収率変更の金額に不公平があるのでは。

規則において改正する予定。高額所得者には相当の負担をお願いし、低所得者は引き上げ幅の低い保育料を設定します。

問 今回保育料を改正は弱者救済に反するのでは。

当市の階層が多いところに配慮し保育料を設定しています。


財政難の影響を受ける保育園

介護保険はどうなる？

問 介護保険会計の今後の見通しは。

16年度実績で居宅介護費が対前年度16％の伸び、施設介護では6.5％の減を見込んでいます。

特に居宅サービスにおけるグループホームの給付費が2倍に増加している。介護認定者も増加傾向にあり2月末では2千490人と16％の出現率となっています。

問 合併時に持ち寄った保険で今後運営できるか。

非常に厳しい。特に介護保険は赤字です。保険料の引き上げも視野に入れる時期にきています。

どんな医療問題がある？

問 病院事業会計で外来収益が1億100万円の減収の主な要因は。

病院の泌尿器科の医師が市内に開院したことによるものです。

問 明浜・俵津診療所は医者が欠員となっている。医者の招聘の対応は。


指定管理者制度で商工会が管理を行う「乙亥の里」（野村町）

組織・人事

問 今後の方針として能力主義か、全体のバランスの中で人事をするのか。

市の将来を託す人たちを育てるためには有能な人材を積極的に登用する仕組みにしていきます。

問 能力主義・人事評価等の制度があるが、その評価の方針は。

現在の評価システムの精度を高めていきたい。努力する職員について評価できるよう配慮していきます。

問 男女共同政策室設置では、女性の立場にたった管理職の登用を図ってほしい。

企画調整課の中に設置し室長には女性を登用したい。

問 現在救急救命士は充足しているか。

救命士の乗る救急車両は高規格救急車で現在2台しかない。まずは車両の充実が先決。

問 八幡浜地区施設事務組合はいつまで加入をつづけるのか。

新八幡浜の合併もあり後日の対応となります。

問 組織検討委員会を設置する際、何人かの学識経験者を参加させるのか。

後任をホームページなどの手段で確保に努めています。医師との契約内容の協議は面接等を行い慎重に対処したい。

問 診療所を委託・開業医に任すなどの方法はできないか。

そういう方法があれば三瓶の前例もあり検討をします。

問 僻地の医師招聘は困難な状況なので、救急医療に力をいれてほしい。

助役を委員長に、行政委員会などからの有識者の方で設置しています。

指定管理者制度、大丈夫？

問 本制度は管理者に対する金銭的責任が追及されていないが、放漫経営になるのでは。メリットは。

従来の行政が直営の手法の不足の点を補い、現今の厳しい経済情勢の中での民間活力による活性化等がメリットであります。

問 親方日の丸的経営に陥る可能性が高いが、うまくいかない場合、行政としてどの段階で見極めるのか。

基本的には民活利用が本制度の主旨。経営責任上の問題は曖昧だが、安易に赤字が出たらすぐに救済する事がよいのか、補填が出来るか、よく見極めた上で判断したい。

ゴミ関連

問 塵芥処理費の減額について説明を。

減額の主なものはごみ収集委託料で特に粗大ごみ処分料であります。当初予定量より粗大ごみの量が減少したことによります。

問 ごみ処理委託料で衛生社との契約は近年契約金額の更新があるのか。

業者の見積りを精査し契約をしているが、ここ5年据え置きとしています。

問 分別収集も徹底した中で減量化も進み、財政難の中で収集料金を長年据え置くというのはおかしいのでは。

今後十分精査したうえで新年度の契約に対処したい。

農林水産業

問 農業振興費の中で果樹被災園復旧の減額の理由は。

災害復旧に速やかに対応するため推定で予算計上をしていたが、今回、確定による減額。

問 中山間地域等直接支払交付金は本年度見直しがあったのか。城川町を対象に間伐材出荷推進補助金があるが財源は。

この制度については今後5年間続きます。集落のマスタープラン作成が義務付けられたがその他の要件は必須のものではない。そのことで今までの80％は交付されます。

間伐材出荷補助については城川に限定されるもので、一般財源による「山生き生き運動」事業を実施しており、17年度で終了します。

海の駅構想はどう夢開く

問 三瓶では街路整備が予定され、8月にみかめ本館が開業する。海の駅構想の方針は。

海の駅構想については外に発信できるもの。港を中心として将来の展望を考える。当面、遊漁船の基地整備を行います。

小中学生を海外派遣！

問 教育総務費の委託料海外派遣では55名が参加とのことであるが、具体的な内容は。

小中学生に海外の文化を体験してもらう機会ととらえ、英語圏、オーストラリアを計画している。費用は3分の2を個人負担で、期間は10日間を予定しています。今後も継続します。

社会教育

問 総合型スポーツクラブ補助金はどういう性質か。

旧宇和町で国、県の補助事業でスポーツクラブを立ち上げた。市民が自発的にスポーツレクレーションを通じて豊かな市民生活を送ることを目的としています。

問 旧宇和町の体育協会補助金が、対前年比大幅な増額の理由は。

16年度に規約を改正し、西予市民全員が対象となっています。また、三瓶高校グランドの競技場公認申請のための整備費を計上しています。

三位一体の改革・地方財政直撃

一般質問

再質問で　当初予算を徹底追及



問　人事評価は誰にでも分かる、ルールに従って評価できる、人事評価システムを構築すべきだと思うが考えを伺いたい。

助役　全職員を対象に自己申告書の提出を求め、それと併せて各所属長から所属職員の勤務状況調書を提出させ、それに基づき各総合支所長総務課長からヒヤリングを行った。平成17年度当初予算で、行政評価システムにかかる予算を計上させていただいております。

問　今までの縦割り行政の弊害をなくすためには、西予市独自の組織、機構改革が必要であると思うが考えを伺いたい。

助役　多様化・複雑化する住民ニーズ及び社会情勢に迅速かつ効率的に対応するには、常に組織機構改革の見直しが必要です。市においてはマスタープラン策定、その他調査研究するための費用を当初予算に計上いたしました。

行財政改革のシステムの構築急げ

行政評価システム導入の予算計上

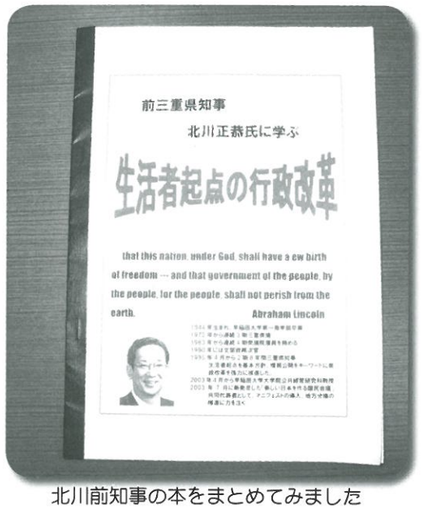
元親　孝志　議員

問　『組織機構改革検討委員会』を設置し、事務事業を円滑に遂行できる、簡素で効率的な組織機構を構築するための協議・検討を重ねてまいります。

事務事業評価システムの導入を

問　厳しい財政事情の中では事務事業評価システムを立ち上げて『なぜ事業を行うのか』『いくら予算がかかるのか』『どの程度の効果が期待できるのか』を明確にし、情報を共有し、改善改革を進めていくべきであると思うが考えを伺いたい。

助役　事務事業評価システムは、行政コスト削減、職員の意識改革成果重視の行政サービスの確立等を図るための新たな行政改革の手法の一つとして捉えられ、その導入による一層の行政改革の促進が期待されるものであります。市としては



北川前知事の本をまとめてみました

問　今までの縦割り行政の弊害をなくすためには、西予市独自の組織、機構改革が必要であると思うが考えを伺いたい。

助役　多様化・複雑化する住民ニーズ及び社会情勢に迅速かつ効率的に対応するには、常に組織機構改革の見直しが必要です。市においては

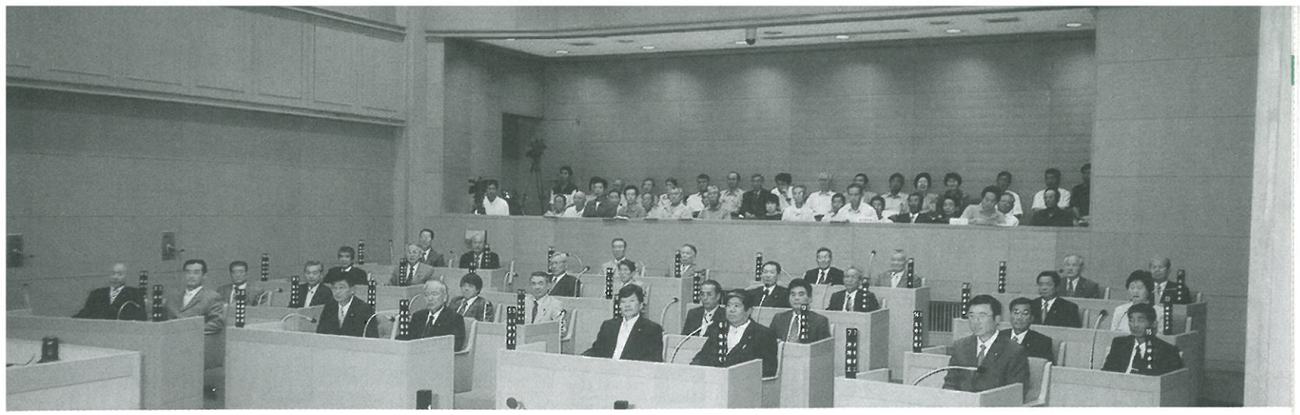
問　人事評価は誰にでも分かる、ルールに従って評価できる、人事評価システムを構築すべきだと思うが考えを伺いたい。

助役　全職員を対象に自己申告書の提出を求め、それと併せて各所属長から所属職員の勤務状況調書を提出させ、それに基づき各総合支所長総務課長からヒヤリングを行った。平成17年度当初予算で、行政評価システムにかかる予算を計上させていただいております。

どこまで進んだ西予市の情報公開

問　市長が市政懇談会のなかで述べてこられた、市民と行政が情報の共有を図るとは、一体どのような情報を共有すると理解したら良いのか伺いたい。

市長　市民と行政が市の課題を理解し、自ら考え判断を行い、納得して役割分担を担い合うパートナーという相互補完の関係になるためには不可欠なものであり、それにより市民と行政への信頼関係が築かれ、市民の市政への参画が進むものと考えております。そのためにも、市の持っている情報は市民に積極的に開示し、共有を図る必要があるというものであります。又、各種団体等への会議には私も時間の許す限り出席させていただき、直接市民の声をお聞きしたいと考えております。



9議員市政を問う

地球は異常気象・議場は正常機能



問　医薬分業の実施については、国、厚生労働省等の指摘に添うものであり時代の要請でもあると思われるが、地域住民に周知徹底と理解を求め実施されたい。更に、導入によるメリット、デメリットは、実施年度はいつ頃になるのか伺いたい。

病院事務長　野村病院では、医療法に基づく薬剤師の必要数は現状職員の上に3名必要であり、補充は非常に難しい。国・及び県が勧めている医薬分業の方向で進めているところです。住民への周知徹底には最大の努力を致します。メリットについては　(1)薬剤の過剰投与の減少につながる。(2)長期的に見て医療費に占める薬品費の割合が減少する。(3)収入は減になるが収益は増え、病院経営が良い。デメリットは、(1)患者の費用負担が増加する。(2)院外薬局に再度足を運ぶ不便さがある。なお、実施年度については平成17年度末を予定しております。

口座振替収納率は大丈夫か

問　税金等の収納状況については合併後一律して口座振替となり収納率の低下につながっていないか、税の収納率と滞納者への対応を伺いたい。

総務部長　当市の収納率は低下しています。今後の収納対策として、悪質滞納者に対しては厳しい姿勢で対応してまいりたいと思います。

台風被害復旧対策は

問　市内の被害総額と特に被害が突出して多い農林水産、公共土木の被害状況と内容、災害復旧については、来年の2006年度で発注が終わるのか伺いたい。

産業部長　一連の台風による総被害額は29億に達し早期復旧を図るべく努力をしています。農林業被害件数は199件、4億9千5百万の復旧事業費であります。公共土木施設の被害状況については、市内全体で247件、被害金額7億8千160万であります。平成17年度に発注できるよう当初予算に計上しています。

介護施設の将来構想は

問　介護保険はスタートして5年。初めての見直しが始まろうとしており高齢化率が増々高くなる中、介護を「社会全体で支える」ことから、グループホームの設置が急増しており、県内では2000年4月の介護保険導入以降5倍以上に増えている。地域密着型の施設に今後どのように取り組まれるか伺いたい。

福祉部長　西予市内のグループホームは6施設、全体定員数が85名。特別養護老人ホーム1施設の定員に相当する入所可能数となっています。施設開設については歯止めが利かない状況にあって、このまま増え続けば被保険者の保険料に反映することになります。従って「第3次介護保険事業計画」においては国における方針に沿った予防重視型システムへ転換する方向にあります。

医薬分業にメリットはあるのか

薬剤師の必要数確保困難……

兵頭　勇　議員


野村病院



職員の意識改革と企画立案能力

岡田　周三 議員

職員人材育成方針を策定……

問 職員の意識改革と政策形成能力の向上を図るためには、「職員研修」の充実を図り職員の一体感の醸成と厳しい財政状況の中においても優れた職員の育成を図っていくべきであると思うが考えを伺いたい。

総務部長 市職員としての資質の向上を図るため、人材育成方針を策定し、職員教育に努めて参ります。

問 生活給である給料は5町合併により給料又管理職の年令等の格差がある。調整の計画はあるのか伺いたい。

総務部長 給料は合併協議の中で合併後5年を目途に調整、平成17年度中に調整案を作成する計画です。

問 オービーシステムからの雇用と市直接雇用の臨時職員との待遇内容と各総合支所、病院、他施設の臨時職員の今後の待遇はどうなるのか伺いたい。

総務部長 オービーシステムの職員は退職金の制度があり、市の嘱託職員には制度はありません。新たな臨時職員は原則雇用しない予定です。

問 新市長の異動であり、各職員を把握された中での異動でないと適材適所と組織の活性化は望めない。職員も多いが対策はあるのか伺いたい。

総務部長 西予市の一体感の醸成のため、本庁と総合支所間はもとより、各総合支所間の人事交流を図っていきます。10年間で定年退職者の2分の1を採用し、約50人の早期退職者を募っていきます。

問 野村町の集落施設である「乙亥の里」と「商店街」の間に道路を新設整備することによってアクセスの向上と回遊性を高め、商業の振興と商店街の活性化を図れるものと思われるが、計画はどうなのか伺いたい。

産業部長 市道明治線及び駅前三島線の2路線を、今年度中にカラー舗装を行い、状況を見て今後の対策を検討します。

問 市内4ヶ所の温浴施設及び路線上の観光施設を含めた回遊バスの運行を行うことで、市内外からの観光客の取込みにより、各施設の活性化が図られると思うが、今後の計画について伺いたい。

福祉部長 市内全体の交通網体系づくりは、交通弱者を中心に配慮したシステムづくりとして検討してまいります。公共交通機関、民間事業所、ボランティア等幅広く参画した協議会等の組織を作る予定です。



(有)宇和オービーシステム



安全対策は万全か

問 先頃、大阪府寝屋川市の市立中央小学校で、卒業生による殺人事件が発生したが、西予市の学校の安全対策は。大阪府の池田小学校の惨劇を繰り返さないためにも、学校に防具を置くなど対策を取る考えはないか。

教育部長 各学校において危機応変に対応しています。学校周辺の巡視をしたり、さすまたの設置、教職員を対象にした防犯教室等を実施したりしています。今後、危機管理体制の確立と教職員の意識の統一の指導を行います。

問 中町・米博など宇和文化の里は、まもなく重要伝統的建造物群保存地区に選定されるようであるが、その維持管理方針は。

産業部長 伝建関係文書の文化庁提出が遅れています。米博物館は高台にあるため風雨や日光の影響が大きく、壁・屋根が当時の状況とは著しく異なってきました。市指定の文化財であり、開明学校と併せて早急に保護を実施しなければならないと考えています。

問 歴博上の市有地に水源地の設置が計画されているが、俳句の道ともなっており、その景観対策は。

西予宇和インターチェンジも近くにあり、土手には桜を植えるなどの景観整備をすれば、明石寺を懐に抱く山の景観としてふさわしいものになるのではないか。

建設部長 地質調査が17年度の予定で配水池の形状は未定。調査結果により、景観を配慮した施設にするほか、桜等植林による法面の保護・景観整備に取り組みたい。

問 宇和町伊賀上地区において医療廃棄物処理場が建設されているが、今後市内にさらに産廃処理場建設も予想される。市としての考えは。

福祉部長 伊賀上地区では公害防止等に関する協定書を結び環境浄化を推進しています。市としては県の指導により、地元意向を尊重し公害のない地域作りに取り組んでいきます。

問 伊賀上地区は、伊賀上ー野田バイパス、野田ー藏貫線整備など、交通の要として重要な位置を占めているが、このバイパス建設の取組は。

市長 幹線道路の整備は重要な政策課題であります。財源の問題もあり、取組は慎重に行わなければならないが、地元はもちろん議会からも積極的な協力をお願いしたい。



待たれる「バイパス」建設



災害に強いまちづくりを検討せよ

坂本　隆重 議員

災害対策基金条例制定……

問 21世紀に入り、近くれ、震度7程度の直下地震を想定した場合、阪神大震災を経験した、私としては同僚、知人が多数犠牲者となり、死者の数は6千4百余名にのぼり、本当に悲惨なものでした。最大の問題は犠牲者の88%は家具、家屋の倒壊であったことを教訓として残していることである。従って重要な事は今からでも簡単に出来るタンス、壁掛けクーラー、棚の上の重い置物等、又家屋の耐震調査等対応し倒壊を如何に防止するかにかかっている。そうすれば避難生活も避けられるのである。又避難場所として使用する、公共の施設は最優先して、耐震調査をし対策を打つべきである。阪神大震災のように多くの住宅が広域に破壊した場合、住宅再建が地域経済に与える影響は大きく、地域社会の崩壊を防ぐためにも、災害に強い、西予市のまちづくりの為にも、災害基金、共済制度等の必要性を痛感しているものである。電気、ガス、水道、通信といったライフラインの整備、道路交通機関、災害地への支援活動の支援者のデーターベースの作成、河川「土石流危険渓流」総点検等、災害に強いまちづくりを進めておくのが将来の発展に繋がることと思うが、真剣に取り組んでおられるのか、伺いたい。

学校の安全確保は万全か

松山　　清 議員

危機管理マニュアルで対応……

問 市町村合併に伴い、ごみ減量化対策はしているか伺いたい。

総務部長 「西予市地域防災計画」の作成を急いでいます。「土石流危険渓流」の洗い出し、各担当課において、マニュアル、整備計画の作成、学校施設の耐震診断の実施、津波対策、又災害復旧の「災害対策基金条例の制定」を提案したところであります。

問 現在の燃えるゴミの分類では環境汚染、自治体の財政を圧迫する等、問題を引き起こしている。可燃ゴミの多くを占める生ゴミを「ゴミは自己責任で」の方針で、家庭用電動分解処理機等を使用するか、地域ごとに処理するか、堆肥化することで大幅なゴミの減量と運搬費の軽減を図ることが出来、残るゴミも再度分別し再利用、再資源化を図る必要がある。製品の生産者にデポジット制度の確立、「リサイクルセンター」を開設し再利用を図るべきであると思うが考えを伺いたい。

福祉部長 境委員制度を導入し、市民と一体となってゴミの減量作戦に取り組みます。又専門委員会を設置し、調査研究を行い、西予市の環境基金計画を策定する計画です。リサイクルセンターも検討をいたします。



普及が進む電動生ゴミ処理機

少子化対策の具体例と事業計画は

若者定住、就労の場づくり促進…

浅野　忠昭 議員



問 西予市の少子化対策の具体例と今後の事業計画を伺いたい。

福祉部長 少子化対策として、若者定住、就労の場づくりの促進を図ります。現計画では父母をサポートするための「つどいの広場事業」の展開「西予市子育て支援ネットワーク」等の立ち上げをして子育て支援対策をしていきたいと思います。

三瓶高存続の対策を

問 三瓶高校存続について県教育委員会の再編整備基準が出来上がるまでに、早急に県への要望をお願いして頂きたいが理事者の考えを伺いたい。

教育長 教育長会、市長会と連携しながら、高校存続の方法を模索し、働きかけていきたいと思います。又地元もその機運を高めて頂きたいと思います。



三瓶高校

三瓶高に寮建設を

問 三瓶高校寮建設について理事者の考えを伺いたい。

教育長 厳しい財政状況の中、西予市としては、将来を展望し慎重に進めていかなければならないと考えております。

考えはあるか中・高の交流事業

問 市内の中学校と県立高等学校との交流事業について理事者の考えを伺いたい。

教育長 市内の各中学校、高等学校で部活動の交流又教職員間の交流として、年一回から三回授業参観を実施しております。今後も相互理解を深め、連携を強めていくためにも中高の交流を図っていきたいと思います。

三瓶・明浜町公共下水計画は

問 三瓶町、明浜町での下水道事業計画について市長の所信を伺いたい。

市長 三瓶町の下水道整備計画は、三瓶町を5処理区に分割し、公共下水道事業「三瓶処理区」農業集落排水事業「蔵貫処理区、皆江処理区」漁業集落排水事業「周木処理区、下泊処理区」で平成19年度から実施する計画を立てておりますが、今後十分検討をし進めたいと考えています。次に明浜町の下水道整備計画は、3処理区に分割し、農業集落排水事業「俵津処理区、田の浜処理区」漁業集落排水事業「高山処理区」で整備することにしております。事業の着手は未定であります。なお両町での散在する地区につきましては、小型合併処理浄化槽で対応してまいりたいと思います。

学校の安全対策の現状は

山本　安男 議員



防犯ブザーの全員配布を検討…

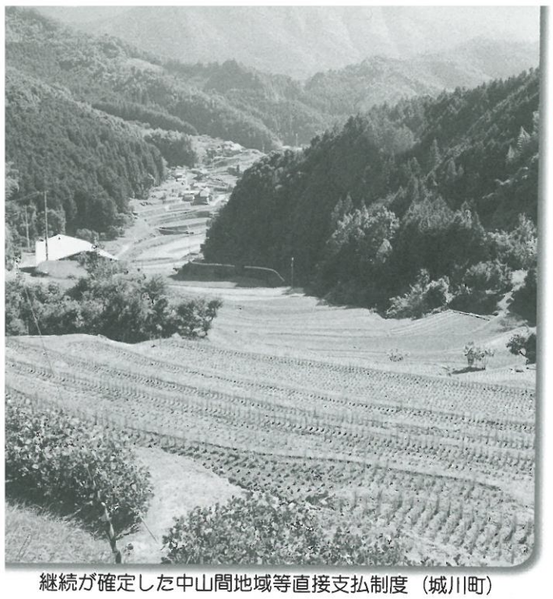
問 2001年に大阪・池田小学校でおきた悲劇をきっかけに小中学校の安全対策が各学校で実施されている。公明党では昨年4月政策提言として、「子供達の生命を守る安全プラン」を発表し、党のマニフェストにも追加して盛り込んでいる。それには、各小学校独自の「防犯マニュアル」の策定や「通学安全マップ」の作成・防犯ブザーの貸与等があるが、西予市内の現状について伺いたい。

教育部長 安全対策の現状について、防犯マニュアルは32校全てが運用しており「登下校時の安全指導」・「安全マップの作成」・「防犯ブザーの配布」を実施しております。ただ、防犯ブザーについては小学生2396人に対し1382個、中学生1277人に対して428個の配布で小中学校合わせると49%の配布率となります。今後指摘されておりますように防犯ブザーにおいては、新入生の児童には全員配布をしていきたいと考えております。

市の公用車に防犯ステッカーを

問 市の公用車に防犯ステッカーの装着の提案について伺いたい。

総務部長 痛ましい事件が後を絶たず、市民一人一人の防犯に対する意識の高揚が必要な時代になったと痛感しております。ご指摘の公用車へのマグネット防犯ステッカーの装備については、乗車する職員の心構えや先進地の事例を収集しながら今後検討していきたいと思います。



継続が確定した中山間地域等直接支払制度（城川町）



台風被害　柑橘苗に特段の配慮を

優良品種苗、引き続き支援……

亀井　秀男 議員

問 昨年は相次ぐ台風の襲来で柑橘は甚大な被害が出ました。農家は自分の労働力に合った品種構成や収益性の高い品種に取り組みを考えるものは、苗木の確保が十分に出来ずに、改植事業の対象外になっております。被害地区の早期回復に特段の配慮をお願いいたします。お考えを伺いたい。

産業部長 70%以上の被害を受けた農家の中で優良品種への改植を希望するため苗木が入手できなかった農家へは来年度以降の対策として、毎年度行っています一般の改植事業にのって実施していきたいと考えています。

農地拡大労働力の確保を

問 旧5町農業委員会で推進された農地集積についてですが、担い手農家に十分な集積がされておりません。今後農地の確保がこれまで以上に必要になります。農地意向調査をする地域組織が必要なのでは。又、地域のリーダーとなる後継者に研修と助成を！農地拡大による労働力確保について伺いたい。

産業部長 各農業委員の担当区域が大幅に拡大した中で、下部組織の必要性や集積がより推進できる様に検討し、意向調査を含め、あらゆる機会を捉え研修・交流の場づくりを考えております。労働力確保につきましては先進地では大学生の交流から労働力を確保している例もあり今後、検討していきたいと思います。

中山間地域等直接支払制度の内容は

問 17年度以降の中山間地域等直接支払制度の内容を伺いたい。

産業部長 集落の目指すべき将来像を明確化し、平成17年度から5年間の具体的活動の作成、従来どおりの多面的機能を増進する活動の場合は従来価格の8割交付、積極的な取組みを行う協定には、加算措置が講じられる等、交付金の適正な利用を促進するよう改正されます。

成人病対策を急げ

問 近年、高血圧・高脂血症・肥満・糖尿病と、生活習慣病が増加しており、老人医療体制の整備と共に成人病に対しても、医療の充実を図って頂きたい。どのようなお考えでいるのか伺いたい。

福祉部長 一次予防の推進や早期治療の為の検診の充実に努め、保健・医療・福祉の連携により医療体制の確立を目指したいと思います。



歩道拡張が待たれる加茂地域（宇和町）

加茂区域の歩道拡張を

問 国道56号線加茂区域の歩道拡張について加茂旧道入り口から坂戸陸橋までの間の56号線の歩道において、早朝自転車約100台の通学生が狭い歩道を走るのに大変危険である。旧道があっても利用者は国道56号の歩道を使用しているのが現状である。現状を調査して歩道拡張工事にどう取り組まれるか伺いたい。加茂区域の歩道は個人が

建設部長 宅地造成されたので歩道幅員を満たしていない。現在、国土交通省は、旧国道が通学路になっているので国道56号線沿い歩道を設置する考えはないということですが、このことは、通学路に指定されていないこと及び地元の考え方もあります。今後地元及び関係者機関で充分検討し、必要な歩道ということになれば、国土交通省と協議して参りたいと思います。

保育料の改正　性急過ぎる

予測を超えた財政事情に理解を…



鍵原　芳和　議員

問　現行新生児1人につき祝金10万円を、第一子・第二子・第三子と段階支給をされるとのことであるが、子育て支援について、どのようにお考えなのか、保育料について今回、国の徴収基準額の80％程度に改正されるとのことであるが、厳しい財政状況下にあるとはいえ、わずか一年での改定は性急過ぎると考える。今後の少子化対策についての所見を伺いたい。

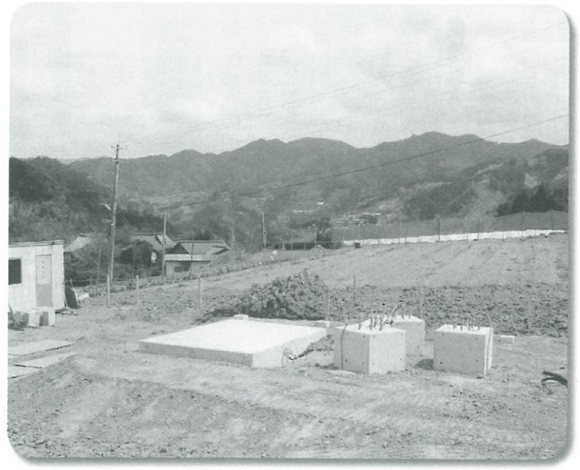
福祉部長　県内11市で出産祝い金の支給は当市だけで記念品の給付がほとんどである。合併協議の中で十分論議され、協議を重ねた結果であったが、予測を超えた財政的見地からの改正でありご理解を賜りたい。

診療所の合理化と交通システムの構築を

問　市内には11の診療所があり、地域住民は医療はもとより医師との信頼関係の中で生活圏に診療所が存在するという安全・安心感をもっている。診療所の整備・拡充も重要であるが、生活交通システムについても併行して推進されたい。特に交通弱者に対する配慮を願いたい。なお、将来の課題として直営診療所を開業医運営に転換する方策について検討されるお考えはどうか伺いたい。

福祉部長　今後とも経営改善に努め、地域に根ざし、信頼される診療所経営を目指します。

診療所の開業医運営に転換する方策については将来の診療所のあり方のひとつの選択肢として対応が出来るよう、万全を期してまいります。



建設中の移動通信用鉄塔施設整備（野村町坂石）

携帯電話エリア拡大を

問　現在、市内周辺部の山間部においては今だ携帯電話が使えない地域が数個所あるが、市内がところを問わず等しく情報を受・発信できるよう、地域間の格差是正に努められたい。側面的な行政からの指導・支援を求めたい。

総務部長　移動通信サービスのエリア拡大については今後も移動通信用鉄塔施設整備事業により対処します。

条件に合わない地域については、通信事業者に対してエリアの拡大を求めるとともに行政として業者が自助努力するよう後押しをしていきたいと考えております。

財政勉強会

清水財政課長に学ぶ



西予市財政課長他4名を講師として、新年度予算の勉強会をしました。

どのような予算編成方針で平成17年度予算が組み立てられているのか、また、政策的な予算はどのようなものが盛り込まれているのかなど、西予市も2年生となるので我々議員も自ら学び、議会に取り組もうというのが勉強会の目的でした。

議員は25名が出席し、一般会計を中心に自由な雰囲気で質問や意見を出して熱い議論を交わしました。

訂正とお詫び

3月定例会の議会だよりにおいて文字、内容等が間違っておりましたので訂正を以てお詫びいたします。

※市民の声　内山祐之は**内村祐之**です

※委員会報告の中で『針灸マッサージ』の補助券が間違っていました。17年度からは、**年齢到達者で住民税非課税世帯のうち、申請した者に対し年間12枚補助券を支給します。一枚の補助金は千円です。**訂正を以てお詫びいたします。

議員自ら政治倫理条例案を提出



議長（左）に条例の議案を提出

市議会は、市議会議員並びに市長、助役及び教育長の政治倫理に関する基本的な事項を定め、市民から信頼され公正で民主的な市政の発展をめざそうと、3月の定例会で政治倫理条例案を全会一致で可決しました。

この条例は、昨年6月に西予市政治倫理研究会から提出された「西予市の工事に関する政治倫理条例の制定を求める請願書」の付託審査を進めていた総務常任委員会で、審査過程において工事請負に限定しないで、西予市全体を網羅した政治倫理条例を制定すべきではないかと、昨年夏頃から委員11名が検討を行っていたもので、県内の市では3番目の条例制定となります。条例の制定によって西予市誕生1周年を契機に市議会議員は気持ちも新たに市政運営に臨むこととなりました。

この条例は市民の代表者として市政に携わる権能と責務を自覚し、地方自治の本旨に従って使命の達成に努めようとするものです。

主な特徴としては、

①市民全体の奉仕者として政治倫理の確立に努め、自己の地位による影響力を不正に行使し報酬を受領してはならない。

②市が行う許認可、命令、職員の採用、契約、補助金の交付等に対して不当な取り計らいをしてはならない。

③市の請負又は下請負に対して、いやしくも市民に対して疑惑の念を生じさせることがあってはならない。

この条例案の根幹を成す「地方自治法」には兼業の禁止など厳しい制約が設けられていますが、地方自治法や条例を遵守することはもちろんのこと、多くて市議会議員をはじめ、市政に携わる一人ひとりが政治倫理意識の高揚に努めることが、より重要であると再認識する機会となりそうです。

市民の声

私たちの熱い願いは〝無い物ねだり〟か？



城川町　西岡　圭造

私達の住む土居は、幕末期からいわゆる「赤ひげ先生」と地域住民に慕われた名医を輩出した所。地域医療に骨身を惜しまず名利を求めず、住民達の尊敬を集めた話は多い。現在は移り変る世相を反映してか地域出の在住医は一人の歯科医をのぞいて一人もいない。医学研修のための地域の育英制度を利用して活躍している名医も多いが、種々の事情で地元に帰って地域医療に取り組む意向を持つ者は今は皆無と聞く。彼等に必要以上に期待し、結果的に恩着せがましい対応を押しつける雰囲気を感じさせるようではならないが、何か心淋しい気がある事は否定できない。土居地区の診療所は12の病床を持ち西予市の郡部の唯一の入院施設を持つ。この入院制度の運営維持が出来なくなりそうだと聞く。理由の一つが医師の確保であり経済理由（行政上の）であるとか。高齢者の終末医療を地域の病院のなかでむかえさせて見送ってきた住民たちにとって、いくら中心部にあるから…といって切りすてられて片づく想いではない。先日もこの問題をめぐって行政側の努力実態や地域の入院利用者の実状の情報交換の会が持たれた。行政サイドの困難点も十分に住民としては理解は出来る。しかし入院可能な現診療所にホームドクター的な初期治療と心おだやかな終末医療とを心底願う住民たちの想いを生かしてもらう道はないものか……。住民たちの「無いものねだり」なんだろうか。行政の賢い知恵に期待する次第である。

西予市災害対策基金条例を制定

総務常任委員会

総務常任委員会に付託された議案10件を、5日間かけて審査しました。

条例審査の着眼点

総務委員会は、「西予市災害対策基金条例」他、8件の条例の審査を行い、全ての提出条例を原案のとおり可決しました。そこで今回は、委員会での条例の審査が、どのようなところに着目して審査すべきかについて、紹介します。

① 住民の大なり小なり制約を受けることになるため、条例が何の目的に作られるか。

② 条例はそれぞれの目的に沿って、行政運営の「規律」であることから、住民の方が賛同を得る内容であるか。

③ 条例は新しい事務処理や、事業実施が義務づけになることから、予算の確保は。

もっとも大切な視点は、条例を制定することによって、目的に沿って、どんな効果をどれほど期待できるかについて、委員会では、担当職員の意見を聴きながら審査を行います。

一般会計予算の審査

当委員会の所管課は、財政課・税務課・企画調整課・情報推進課・総務課・消防本部・会計課、教育委員会（三課）等で予算案が提案され審査しました。審査の視点は、予算が、広く客観的に、住民全体の立場に立った公平なものであるか、将来の町づくりに資するものであるか、行政サービス、福祉向上はどうか等の支出の適正化・効率化はどうか、一方、これらの予算が、起債が過大で将来の財政不安はないか等についても考慮して審査しました。

審査意見の主なものは

一、厳しい財政状況から、市有財産の遊休状態等の調査を行い、有効活用されたい。

一、旧町時代の目的基金については、地域の意向も考慮し、地域審議会等の意見も聞いて活用されたい。

一、宇和・三瓶・乙亥会館の文化施設の連携と有効活用を図られたい。

一、各種補助金や、助成金について、出来るだけ早く、交付基準等を策定し、調整されたい。

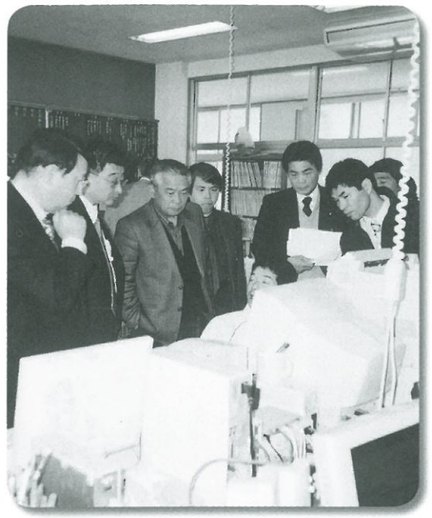
一、市民の足となるバス路線確保については、今年度交通網検討委員会が組織されるが、市の周辺部に対しても考慮した計画となるように。

一、消防本部所管については、救急体制も含め、広域化組織のあり方について検討されたい。

一、公平性の観点から、税の収納率向上に努められたい。

一、教育委員会では、「市立図書館」の本を各地区公民館で有効活用出来る方策を。

などの意見を具申し、全会一致で全ての予算を原案可決した。



弱者に配慮した予算を優先に

厚生常任委員会

3月定例会で、当委員会に付託された全議案について、白熱した議論を理事者と交わしました。審査の結果主な内容についてご報告いたします。

■手数料徴収条例の一部を改正する条例制定について

印鑑登録証の交付手数料を、新しく徴収しようとする条例改正です。

原案可決

■出産祝い金支給条例の一部を改正する条例制定について

今回の改正は、以前は1年以上市内に居住した者に対して一子に付き10万円支給していたものを改正で3年以上市内に居住し、現に児童を養育している者に、支給対象者を改めようとするものであります。条例については原案可決であるが規則については、理事者の提案額は認められず、協議の結果3年以前に生まれた児童に対しても配慮し、第一子3万円、第二子5万円、第三子以降10万円とする規則で了承しました。

原案可決

■八幡浜市と西予市との間における、可燃ごみ処理事務の委託に関する規約の廃止について

以前の取り決めでは平成16年度はトンあたりの処理費用は3万4千146円であったものを、17年度は4万3千34円に変更しようとするものであります。施設の減価償却等算定根拠を尊重した結果

原案可決

■敬老年金条例の一部を改正する条例制定について

敬老年金を敬老祝い金に改め、満88歳に3万円、数え年100歳に10万円を支給する条例改正です。

原案可決

■針灸及びマッサージ等施術費助成条例の一部を改正する条例制定について

改正で西予市に住所を有し住民税非課税世帯に対しのみ支給するよう改正するものです。

原案可決

■人工透析患者交通費支給条例の、一部を改正する条例について

理事者の提出案に対して、協議の結果、前条例の『自宅から居住する町以外の区域』条文を削除し、支給額『1万円を1万円以内』に改める。

修正案可決

委員会審査

各町イベント予算2年連続削減

産業建設常任委員会

指定管理者と市の関わり方

■平成16年12月、「西予市公の施設における指定管理者の指定の手続きに関する条例」制定により、市内施設の運営は順次民間の能力に任されつつあります。指定管理者への管理委託後における市の関わりについて理事者側より、基本的には「市」が運営すべき施設であり、全く支援をしないという姿勢もどうかと思う。民活の弱い当地域では行政として支援をすべき部分もあり、その辺りを考慮しながら関わってまいりたいとの見解が示されました。

水産業への支援を

■平成17年度当初予算において水産業振興費にかかる予算が4千500万円あまりであり、農業の12億5千万円、林業の4億2千万円と比較して極端に少ないとの意見がありました。漁獲量の減少や販売価格の低迷などにより水産業を取り巻く環境は大変厳しいものがあります。予算化を含め、行政が対応しうる支援をしていただくよう要望をいたしました。





技術系職員の採用・育成を

■建設課所管の各事業において多額の設計監理委託料が計上されていることについて、理事者側より市単独事業分については職員で測量・設計を行っているが、国・県補助事業は主に委託に出している。事業量に見合う技術職員数の不足と専門知識が十分でないのが現状であるとの回答がありました。これを受け委員より、今後は現場職員の人材育成と合わせて、技術職の採用や人事異動時の専門職への配慮が必要であるとの結論に達し、その旨の要望をいたしました。

各町イベント予算2年連続削減

■市観光協会補助金のうち、各町で行われるイベントに対する補助金額は、昨年度は前年度対比10％の削減であったが、大きなイベントについては平成17年度当初予算においてもさらに10％削減しているとの回答がありました。

上水道料金と節水意識

■西予市上水道事業会計予算における各町の一戸あたり一日平均給水予定量の比較において、明浜町地区の使用量が極端に少ないとの指摘に対し、当地区では上水道料金の割高感から各家庭が節約傾向にあるとの回答がありました。

委員会研修

町づくりは五里霧中 道標を求めて研修は続く

総務常任委員会

公共木造施設の町 小国町を視察

小国杉で地域産業を支えてきた小国町も現在は、林業の低迷で厳しい状況でありました。

町では、林業の町にふさわしく、昭和62年の「ゆうステーション」道の駅をはじめ、保育園、小学校、体育館等の公共施設に小径木をうまく生かした立体トラス工法で建築されている。

バレーボールコート三面の広い小国ドーム（体育館）は、鉄筋コンクリート、杉材、鉄骨をうまく組み合わせ、温か味のある体育館で年間1万8千人が利用している。


小国杉視察

「悠木のさとづくり」小規模校西里小学校

山里にある小さな小学校は、平成3年に完成していた。

小規模校にふさわしく色々な工夫がなされていた。総事業費が1億9千500万円、建物も中央ドーム（童夢）を軸に教室、ランチルーム、多目的ホールを一体的に構成され、木造ならではのユニークなデザインで自然と調和するように工夫されていた。また学校は、地域の文化活動や生涯学習の場としても活用されていた。

地域活性化をめざす 日田市豆田町を視察

20年前の豆田地区は、ただ古い建物があるだけの寂れた町だった。

それが今では、年間50万人もの人が訪れる観光スポットなっている。エプロン姿の観光協会長石丸さんから、町おこしの歴史について話を伺うことができました。

昔の祭りを生かした「天領祭」から出発して悩み苦しんだ時代もあった。結論は日田市が持つ歴史文化を観光に生かすことで活性化に結びついたと、そこにさまざまな人の支えがあったとも。町おこしの厳しさを体験した研修であった。

厚生常任委員会

厚生常任委員会では平成17年1月18日、19日の両日兵庫県尼崎市において所管事項に関する行政改革と、徳島県上勝町において『有償ボランティア輸送事業』及び『ごみゼロ宣言』の取り組みについて研修を行いました。

尼崎市の行政改革については市役所内に特命担当課を設置して、専門的に取り組まれておりました。主な取り組みは

(1)福祉施策や各種補助金、その他尼崎市が行っているすべての施策について、全面的に見直しを行なうため、1，000項目のうち300項目に及ぶ事業の改革改善案を取りまとめて、収支の均衡に努めておられました。

(2)人件費を削減するため職員4，000人の内5年間で900人の削減計画が行われる等、市長以下大幅な給与削減が実施されていました。

(3)これまで市が直営で行ってきた業務についても、積極的に民間に管理を委託して経費の削減を図ると共に公共施設の統廃合を実施し、人件費や維持管理費等の削減を図るため、積極的に検討が進められていました。

次に徳島県上勝町において『有償ボランティア輸送事業』及び『ごみゼロ宣言』の取り組みについて報告いたします。この事業は、交通弱者の移動手段として、路線バスへのアクセス、診療所への通所、買い物等の移動について、国の特区制度を活用した、いわゆる『白タク』事業を合法的に行うことによって交通弱者の足の確保をしようとする事業であります。輸送の対価はおおむねタクシー代の半額を目安として実施されております。

『ごみゼロ宣言』については2025年までに町内から排出されるゴミの量をゼロにするという画期的な取り組みが実施されております。これに基づき家庭から排出されるゴミについては35種類に徹底的に分別し、リサイクルを行うことによってゴミの減量化が図られていました。特に生ゴミについては、町内の全戸に生ゴミ処理機を低価格で配布して、100％家庭内で処理されておりました。


尼崎市長を訪ねて


上勝町役場にて

議員活動

条例制定

総務省にいろはを学ぶ


山本公一総務副大臣を表敬訪問

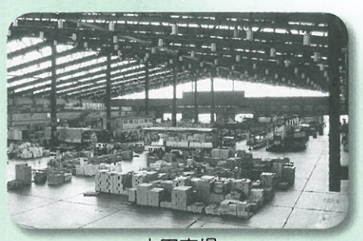
西予市が誕生して間もなく1年が過ぎようとしています。議会としても市民の皆様の信頼に応えるために、慎重に審議を重ね大筋が固まったこの段階で、その条例案の確認のため有志13名で、総務省行政課、野村課長補佐・井上係長から倫理条例制定に向けた留意点について指導を受けました。本条例には自治法、民法、商法等が絡むため、本旨を理解した上で適切な運用がなされるべきであり、最終的には、議員一人一人がモラルをどう守るのかであるとの説明を受けました。今迄総務常任委員会（案）を基に検討を重ねてきた政治倫理条例（案）の再確認をする意味でも適切な指導・助言を受ける事ができました。

ご活躍の山本総務副大臣

この研修会も山本先生の紹介で実現でき、先生からも厳しさを増すであろう地方自治の課題、地方交付税の状況などの話を伺う事ができました。多忙な総務副大臣という要職にありながら、しっかりと地方に目を向けていただいている政治姿勢に感動を覚えた、有意義な研修でした。

「農」の基本は自給率の向上

東京周辺の台所を賄う東京中央卸売市場（築地）を鈴木次長に案内をしていただいた。この市場は昭和10年日本橋から移転して開場されて、市場の広さ23㎢、都の職員は127名、市場関係者含め一日47千人の人が行き交っており、駐車場だけでも4千500台、仲卸業者963者、一日取扱高21億5千万、市場も古く手狭になったため、7・8年後には、市場を豊洲（42ha）に移転する計画と聞いた。活気に満ち溢れていた市場は、愛媛からも多くの魚、果物が出荷されていた。


大田市場

午後は、羽田空港近くにある大田市場を視察

伊方町出身の島津青果部長、松野町出身の上田専務から、市場の動向、行政が取り組むべき課題等についてお話を伺う事が出来た。

上田専務からの提言

一、産地も消費者も高齢化している認識が必要

一、生産者も作る側の論理から消費者の立場に

一、市場の商品の取り扱いの70％は量販店向けである


上田専務（大田市場）

一、外国からの輸入品も増加しており、日本の農業がどうなるか心配だ

一、日本の食をめぐる構成は消費者92％、生産者8％である

一、日本の食生活の安全、安定のためには、自給率の向上こそが大切ではないか

一、市場としても流通だけではなく、営農アドバイザーとしての役割も担っていかなければならない


愛媛、香川アンテナショップ

最後に上田専務は、諸課題解決のためには、生産者・行政・市場が一体になったとき、日本の自給率が向上し、農家も潤う、政治の側もしっかりとサポートしてほしいと…

数字で解き明かす義務教育

迷走する『ゆとり教育』のゆくえ

教育費はいくらかかるの

西予市内における義務教育費の内訳は以下のとおりです。
（16年度決算見込施設建設費は除く）
教員数：中学校（100名）、小学校（300名）
児童・生徒数：中学校（1,283人）
小学校（2,413人）

幼稚園児一人当たりの教育費；**1,061,706円**
小学生　一人当たりの教育費；**1,038,935円**
中学生　一人当たりの教育費；　**715,735円**

ゆとり教育で学習時間はどう変わったか

	国語	社会	算数	理科
【昭和３３年】				
小学校６年生	245	140	210	140
中学校３年生	175	140	105	140
【平成１０年】				
小学校６年生	175	100	150	95
中学校３年生	105	85	105	80

学習到達度国際比較（40カ国）

	前回	今回
数学的活用能力	１位	６位
読　解　力	８位	14位
科学的活用能力	２位	２位
問題解決能力		４位

学　ぶ　意　欲

	数学で学ぶ内容に興味がある生徒
日　本	32.5%
世界平均	53.1%

学習到達度調査（OECD）の結果で何が言えるか

○わが国の学力は、全体として国際的に見て上位にいる。
○ただし、読解力など低下傾向にあり、世界トップレベルとはいえない。
○授業を受ける姿勢はよいが、学ぶ意欲や学習習慣に課題がある。



どう変わるこれからの学校教育

教育委員会への質問と回答

□文部科学省の今後の方針について説明してください

○　世界トップレベルの学力復活への方向付け
○　国語力の育成や理数教育と外国語教育の改善充実
○　休日となった土曜日や、夏休みなどの長期の休みの活用による授業時間の確保
　　学習指導要領（ゆとり教育）の見直し
　　総合的な学習の適正な授業時間数の検討
　　（中山文部科学大臣の中教審での発言より2／15）

□西予市教育委員会は『ゆとり教育』のどのような見解をもたれているのか

○　平成15年12月に学習指導要領の一部改正が行われ、発展的な学習もできるようになった。教育委員会としては、各学校がこの基準に従いながら創意工夫を加えて地域や学校、児童生徒の実態に即した実践を行っているので、その主体的な取り組みを支援していくことが重要だと考えている。

□西予市内の各中学校の学力の格差と県下の学力比較は

○　比較する資料はありません。

□不登校・転校等の実態について教えてください

○　不登校による30日以上の欠席に付いては、2月末現在で男子9名、女子7名であります。いじめによる転校はないものと認識しています。

□教育委員会がみた今後の課題について教えてください

○　中学校1年生になると、学校不適応や問題行動が増え、学力不振になる傾向がある。原因として、小中学校の指導スタイルの違い、子ども自身の変化すなわち☆基本的な生活習慣やルールが定着していない☆家庭学習時間の減少傾向、人間関係づくりの苦手な子の増加があげられる。
○　小・中の連携した指導が重要である。組織的な指導体制の下、一人ひとりに対してこれまで以上に丁寧な指導が求められる。

Relay（リレー）
議員紹介



目線を市民に置く行政を

宇都宮二朗 議員

私は、リアス式海岸が23キロメートルも続く、温暖で風光明媚な、大変住み良い三瓶町に、紀元二千六百年に生まれました。その二の字と一生朗（ほがらか）にとの思いをこめて二朗と名付けられたと聞き及んでいますが、実際には名前とは裏腹な人生を送り今年で64歳になりました。血液型はO型で、天秤座の個性のない平凡な人生を送っています。合併により市議に選ばれて千載一遇のチャンスを受け、私のモットーとしている、『初心に返って本当の社会福祉の向上を目指す』を目標に掲げ現在一生懸命頑張っております。昨年は合併協議会での取り決め等から、少し言い訳気味のことが多くありました。また西予市は海抜0メートルから1400メートルと標高差も大きく、生活習慣等5町の間の温度差も大きい市であることを実感いたしております。市としての一体感を感じるのは、少しばかり先の事の様です。ともかく目線を市民に置く行政に官民一体となって取り組みたいと思っています。市民の皆様のご協力を心からお願いいたします。



我田引水が財政逼迫に

山本英男 議員

国会議員はもとより地方議員も一度選出されると、それぞれの選出母体や出身地区だけの代表ではなく、全体の代表となる。法理上はそうなっているが、現実には如何？まず地元ありきとなってしまう。“我田引水”をしたくはないのだが、ついつい我身かわいさで欲がつっぱる。そしてそのことが様々な要望を生み、ひいては歳出の拡大・膨張につながってしまう。

基本的にはみなこのことを認識・理解していても、何が具体的な問題が目前に生じたとき、総論反対、各論賛成となる。「この際だけはなんとか……」「今回かぎりで、もうこれっきりとするから要望や陳情が出るとキリがない。

今まさに、国も地方も火の車、債務残高は雪ダルマ式にふえつづけている。従来方式をバッサリ断ち切らねば、未来はなくなる。そこで唐突ですが、市民のみなさま、今すぐ自分でできることからはじめませんか。例えば、

一、健康増進に努めること。

と。

一、物品購入はできる限り地元で。

一、ゴミと無駄はできる限り減らす。

一、お金があまりかからない良いまちづくり、まちのあり方を常々考え、知恵を出し合うこと。……

私は議員としてできる限り地域の要望を抑制して、財政負担を減らすことに努めます（これはおこられるぞ）。



原点を見つめて

梅川光俊 議員

合併から1年が経過いたしました。2年目の西予市の予算も決定しましたが、合併時の協定、事業計画、合併後の調整等々あります。

私は基本的に市民が原点だという考えをもう一度考えたく思っております。市民の皆様に如何にして理解をいただけるのか。協力を如何にしていただけるのか。行政が正しく、住民福祉に、産業の活性化に取り組むことができるのか。議会、議員が如何に負託に応えられるのか。このことを考えています。住民（市民）、行政（職員も含む）議会の三者が、協力をする形を作り上げないと、行政改革、特に財政の確立は難しい。

合併をして良かったと思って頂くのは難しいのではないかと思っています。正しく情報の伝達を致します。市民の皆様の声を頂きたく思います。具体的には一次産業の振興に努力をしていきたい。二次、三次産業の構築、福祉政策の普遍化、地域の交通網の構築に努力をして行きたい。少子高齢化に対する対応。様々有りますが、地域の個性、特性を生かすべきではないか。平等化ではなく、特性であろうと思います。また自治体の中でも、分権が有っても良いのではないかとも思っています。

最後に開かれた議会、住民サイドの行政、住民の参画があり、三者が協力を持ってすばらしい自治体が出来上がるものと信じて皆様のご協力をお願いいたしまして終わります。